

# 令和2年度 決算の概要

令和3年8月





令和2年度決算（速報値）の概要を取りまとめました。  
この決算は、監査委員の審査を経て、市議会9月定例会に提出すること  
となります。

## 《目 次》

1	決算の状況（一般会計）	1
2	歳入決算の概要（一般会計）	2
3	歳出決算の概要（一般会計）	4
	（1）歳出決算（性質別）	4
	（2）歳出決算（目的別）	5
4	市税、地方譲与税・県税交付金の決算額	6
	（1）市税の決算額	6
	（2）地方譲与税・県税交付金の決算額	7
5	市債の状況	8
	（1）市債発行額の推移	9
	（2）市債現在高の推移	9
	（3）全会計における市債現在高	10
6	ふるさと寄附金、競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況	12
	（1）ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況	12
	（2）競輪事業収入の使途状況	13
	（3）宝くじ収益金の使途状況	13
7	新型コロナウイルス感染症対策の状況	14
8	特別会計の状況	16
9	公営企業会計の状況	17
10	基金の状況	18
	（1）財政調整基金の状況	19
	（2）特定目的基金の状況	19
11	財政指標の状況	20



# 1 決算の状況（一般会計）

令和2年度一般会計の決算額は、

歳入総額が 4,113 億 5,084 万円（前年度比 27.2%増）

歳出総額が 4,031 億 5,101 万円（同 27.8%増）となりました。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた

実質収支は 52 億 9,175 万円（同 4.0%増）となりました。

※ 文章中の金額は、1万円未満を四捨五入しています。

## 【歳入・歳出決算額の前年度との比較】

区 分	決算額（千円）		増減額（千円） (A) - (B)	増減率 (%)
	R 2 (A)	R元 (B)		
歳入総額 ①	411,350,837	323,357,636	87,993,201	27.2
歳出総額 ②	403,151,008	315,391,616	87,759,392	27.8
歳入歳出差引額 ①-②=③	8,199,829	7,966,020	233,809	2.9
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	2,908,078	2,878,083	29,995	1.0
実質収支 ③-④=⑤	5,291,751	5,087,937	203,814	4.0

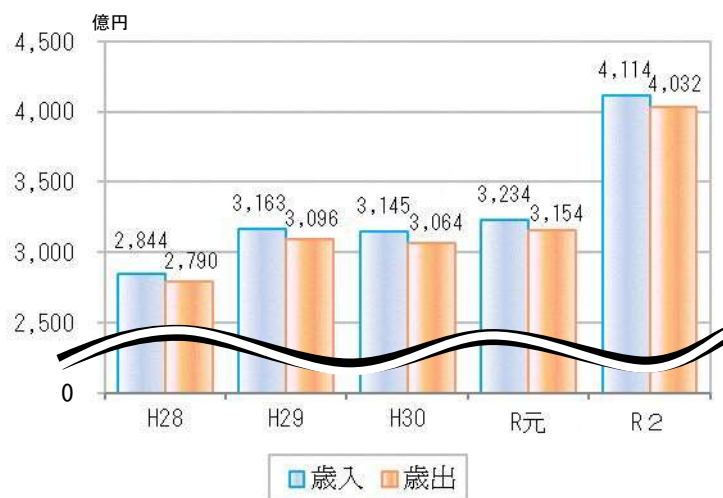
歳出決算の推移をみると、平成29年度は、権限移譲に伴う小中学校教職員関係経費が皆増したため大幅に増加、30年度は年金生活者等支援臨時給付金給付事業費の皆減や、私立こども園等の整備費補助金等の減により減少、令和元年度はエアコン整備等の校舎等改修事業費、私立こども園・保育所等給付費の増や、海洋文化施設建設事業費の皆増により増加しました。

2年度は、特別定額給付金の給付等、各種の新型コロナウイルス感染症対策に加え、沼上清掃工場の基幹改修や、幼児教育・保育無償化の通年度化による私立こども園・保育所等給付費の増等により、元年度と比べ約878億円（27.8%）増加しました。

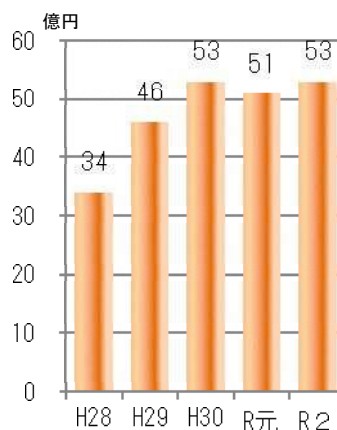
また、歳入は、元年度は道府県民税所得割臨時交付金・地方消費税交付金等の減収により減少、2年度は市税が減収となったものの、国庫支出金や地方消費税交付金等の増加により、元年度に比べて約880億円（27.2%）増加しました。

これにより、実質収支は、元年度に比べ約2.0億円（4.0%）増加しました。

## 【歳入・歳出決算額の推移】



## 【実質収支の推移】



## 2 歳入決算の概要（一般会計）

歳入総額は、4,113億5,084万円

前年度と比べ、879億9,320万円（27.2%）増加しました。

歳入の主な内訳は、市税1,397億5,895万円（構成比34.0%）、国庫支出金1,366億901万円（33.2%）、市債418億5,100万円（10.2%）です。

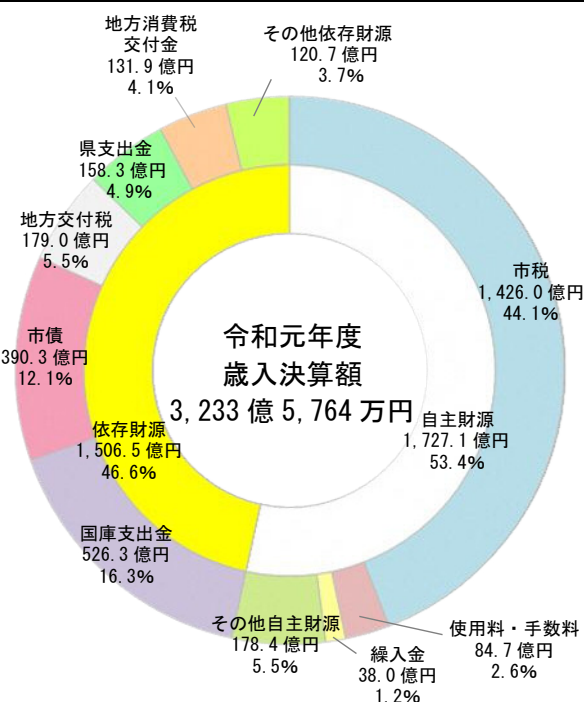
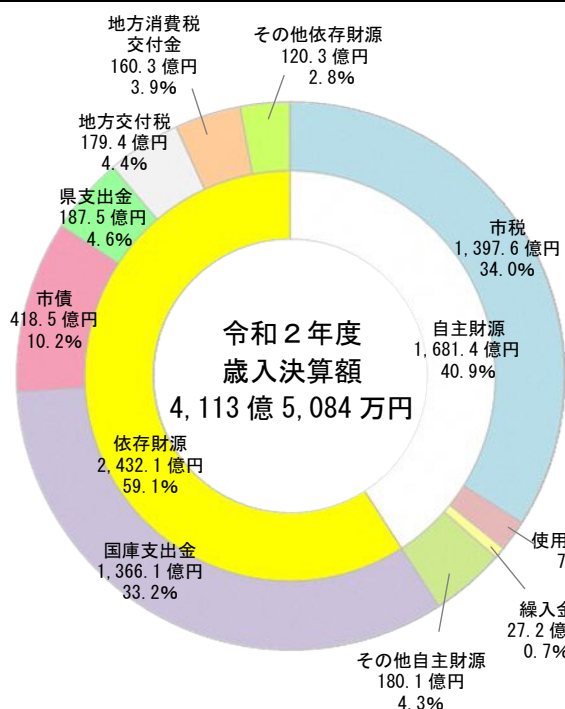
市税は、法人税割の税率引下げ等による法人市民税の減等により、前年度と比べ約28億円の減少となりました。

一方、国庫支出金が特別定額給付金給付事業の実施等に伴い前年度と比べ約840億円、県支出金が新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業の実施等に伴い前年度と比べ約29億円増加したこと等により、歳入全体では約880億円増加しました。

### 【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 2 (A)	R 元 (B)		
歳入決算額	411,350,837	323,357,636	87,993,201	
市 税	139,758,947	142,602,556	△2,843,609	固定資産税+3.2億円、法人市民税△30.7億円
国庫支出金	136,609,012	52,632,962	83,976,050	特別定額給付金給付事業費補助金+699.3億円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+58.0億円、私立こども園・保育所等給付費負担金+12.8億円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金+9.9億円
市 債	41,851,000	39,028,000	2,823,000	清掃工場施設整備事業債+13.9億円、小中学校教育振興事業債（ネットワーク整備）+8.2億円
県支出金	18,748,724	15,834,956	2,913,768	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費補助金+8.0億円、私立こども園・保育所等給付費負担金+5.1億円
地方交付税	17,935,456	17,898,726	36,730	普通交付税+3.3億円、特別交付税△3.0億円
地方消費税 交 付 金	16,032,388	13,188,786	2,843,602	地方消費税率引き上げの通年化による増





### 3 歳出決算の概要（一般会計）

歳出決算額は、4,031億5,101万円

で前年度と比べ、877億5,939万円（27.8%）増加しました。

#### (1) 歳出決算（性質別）

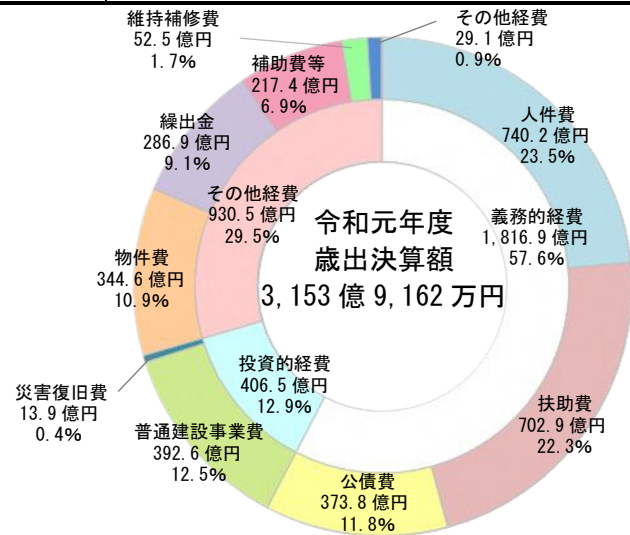
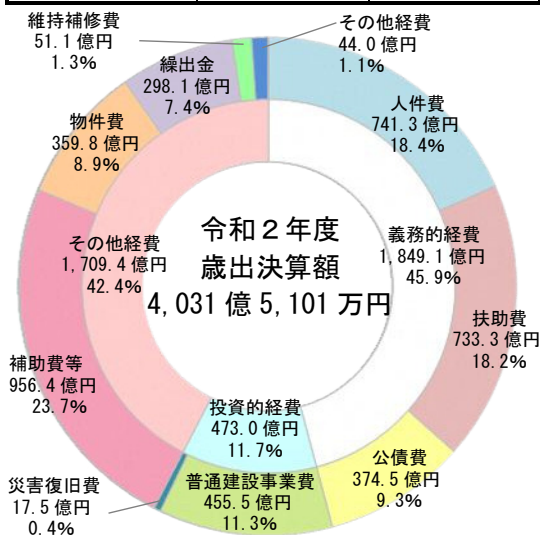
歳出性質別の主な内訳は、補助費等956億4,188万円（構成比23.7%）、人件費741億2,766万円（構成比18.4%）、扶助費733億3,094万円（18.2%）、普通建設事業費455億5,188万円（11.3%）です。

前年度との比較では、補助費等が緊急経済対策として実施した特別定額給付金の給付等により約739億円、普通建設事業費が沼上清掃工場の基幹改修や小中学校のネットワーク整備等により約63億円、扶助費が私立こども園・保育所等給付費や自立支援給付費等の増などにより約30億円増加したこと等により、歳出全体では約878億円増加しました。

#### 【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 2 (A)	R 元 (B)		
歳出決算額	403,151,008	315,391,616	87,759,392	
義務的経費	184,912,599	181,696,295	3,216,304	
人件費	74,127,656	74,019,164	108,492	会計年度任用職員報酬+44.8億円、非常勤職員報酬△22.7億円、非常勤職員給料△11.0億円、退職手当△10.5億円
扶助費	73,330,936	70,295,617	3,035,319	私立こども園・保育所等給付費+13.0億円、自立支援給付費+10.0億円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費+7.8億円、ひとり親世帯臨時特例給付金給付事業費+7.4億円、障害児施設給付費+6.5億円、市立こども園等運営費△7.9億円、児童扶養手当△6.7億円
公債費	37,454,007	37,381,514	72,493	元金+6.8億円、利子△6.1億円
普通建設事業費	45,551,881	39,263,134	6,288,747	沼上清掃工場基幹改修事業費+26.4億円、小中学校教育機器設置費（ネットワーク整備）+14.6億円、橋りょう整備事業費+7.4億円、広域管理運営経費（消防総合情報システム部分更新等）+6.8億円、県果樹研究センター誘致事業費+6.3億円、恩田原・片山土地区画整理事業費+5.7億円、道路改良事業費△8.3億円
物件費	35,976,628	34,457,619	1,519,009	小中学校教育機器設置費（端末整備等）+11.8億円、特別定額給付金給付事業費+4.2億円
補助費等	95,641,877	21,738,072	73,903,805	特別定額給付金給付事業費+695.0億円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費+21.6億円、事業者応援事業費補助金+9.7億円、飲食業界支援事業費補助金+4.6億円、公的病院事業補助金+3.6億円





(2) 歳出決算（目的別）

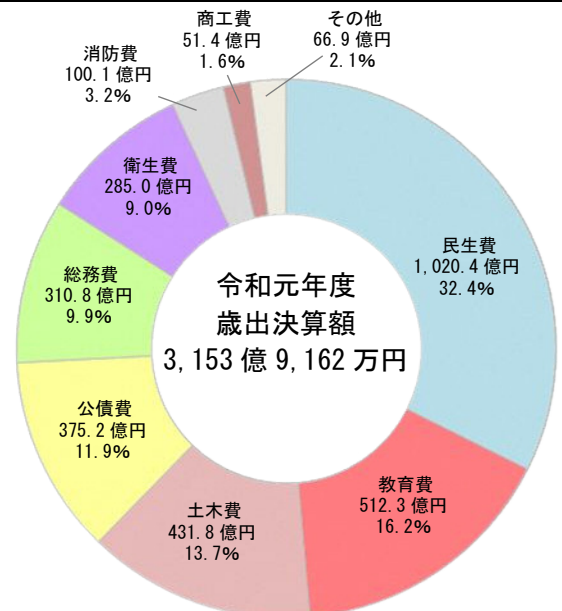
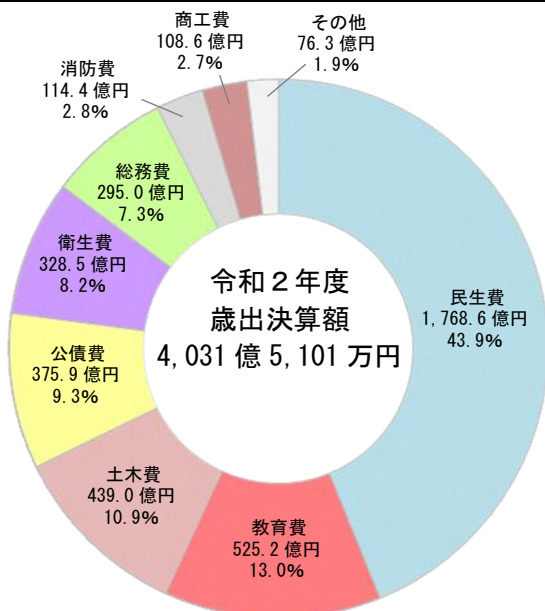
歳出目的別の主な内訳は、民生費 1,768 億 5,507 万円（構成比 43.9%）、教育費 525 億 2,204 万円（13.0%）、土木費 438 億 9,682 万円（10.9%）です。

前年度との比較では、民生費が特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金の給付に加え、私立こども園・保育所等給付費や障害児施設給付費、自立支援給付費等の増により約 748 億円増加したほか、商工費が新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給や、景気変動対策資金特別利子補給事業の実施等により約 57 億円、衛生費が沼上清掃工場の基幹改修事業等により約 43 億円増加しました。

【前年度との比較（主なもの）】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 2 (A)	R 元 (B)		
歳出決算額	403,151,008	315,391,616	87,759,392	
民生費	176,855,073	102,035,104	74,819,969	特別定額給付金給付事業費+699.2億円、私立こども園・保育所等給付費+10.2億円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費+8.1億円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費+7.5億円
教育費	52,522,043	51,232,954	1,289,089	教育機器設置費+26.3億円、校舎等改修事業費△11.5億円
土木費	43,896,817	43,181,847	714,970	橋りょう整備事業費+7.4億円、恩田原・片山土地区画整理事業費+5.7億円、道路改良事業費△8.3億円
公債費	37,588,899	37,515,846	73,053	元金+6.8億円、利子△6.1億円
衛生費	32,849,818	28,503,636	4,346,182	沼上清掃工場基幹改修事業費+26.4億円、公的病院事業補助金+3.6億円、自立支援給付費+3.2億円
総務費	29,501,901	31,075,512	△1,573,611	退職手当△8.0億円、海洋文化施設建設事業費△7.0億円
消防費	11,444,389	10,009,162	1,435,227	広域管理運営経費+7.3億円、常備消防庁舎施設整備費+5.0億円
商工費	10,857,029	5,142,945	5,714,084	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費+21.7億円、新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金 15.5億円、事業者応援事業費補助金+10.0億円



## 4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

### (1) 市税の決算額

令和2年度の市税の決算額は、約1,397億5,895万円で、前年度と比べて、約28億4,361万円(2.0%)の減収となりました。

前年度との比較では、法人市民税が、法人税割の税率引下げ(国税化)や法人収益の減少に加え、新型コロナウイルスの影響等に伴う徴収猶予があったことにより、約31億円の減収となりました。一方、固定資産税は、家屋の新增築等の増により、約3億円の増収となりました。

これらにより、市税全体では、約28億円の減収となりました。

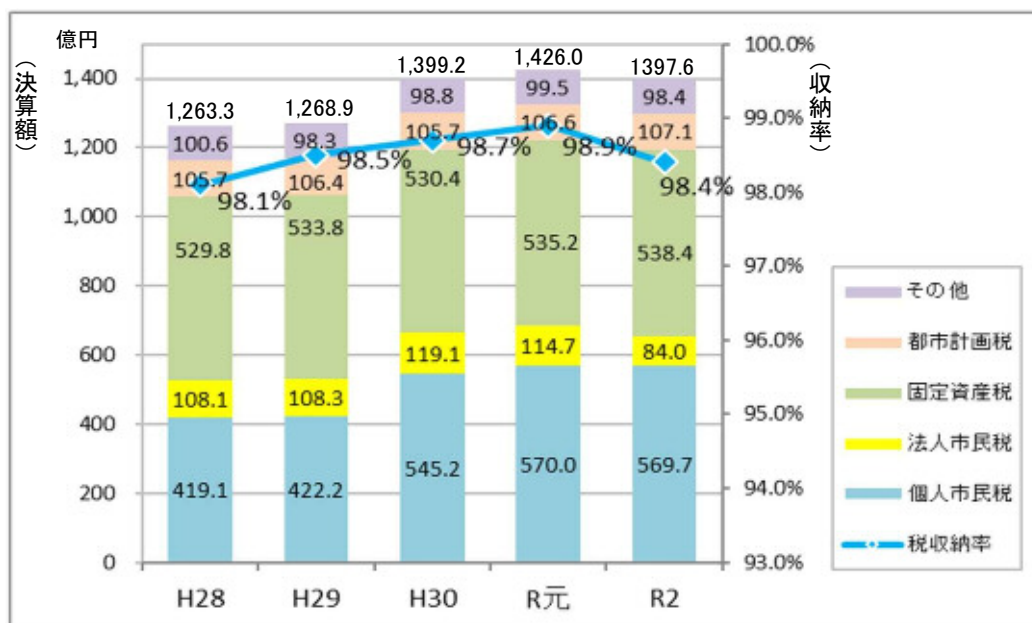
【前年度との比較(主なもの)】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R2 (A)	R元 (B)		
市 税 決 算 額	139,758,947	142,602,556	△2,843,609	
個人市民税	56,970,901	57,003,928	△33,027	株式譲渡所得等の分離課税所得の減少△4.8億円、社会保険料控除額、寄附金税額控除額等の増加△3.8億円、滞納繰越分等の減少△1.2億円、一人当たり所得額及び納税義務者の増加+9.3億円
法人市民税	8,402,244	11,467,264	△3,065,020	法人税割の税率引下げ(国税化)△15.2億円、法人収益の減少△9.1億円、徴収猶予△6.2億円
固定資産税	53,840,003	53,522,650	317,353	家屋の新增築による増+5.5億円、土地価格の下落による減△1.3億円
市たばこ税	4,055,171	4,191,503	△136,332	課税本数の減△2.5億円、税制改正(税率引上げ)による影響+1.1億円
事業所税	4,073,170	4,133,667	△60,497	徴収猶予△0.8億円、事業所床面積の増加+0.2億円
都市計画税	10,705,193	10,658,161	47,032	家屋の新增築による増+1.0億円、土地価格の下落による減△0.3億円

市税の決算額は、平成30年度以降、小中学校教職員関係経費の財源移行等により、大きく増収となりました。また、市税の収納率は、昨年度まで前年度比で0.2~0.4ポイントの増で推移してきましたが、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響等に伴う徴収猶予があったことにより、98.4%(前年比0.5ポイント減)となりました。

【市税の決算額と収納率の推移】



## (2) 地方譲与税・県税交付金の決算額

令和2年度の地方譲与税・県税交付金決算額は、約266億1,774万円で、前年度と比べて、約36億8,751万円(16.1%)増収となりました。

前年度との比較では、地方譲与税は、石油ガス譲与税等が減少したものの、森林環境譲与税が譲与財源の見直しに伴い譲与額が増加したため、全体では、約0.5億円の増収となりました。

また、県税交付金は、自動車取得税交付金が令和元年度をもって終了したことに伴い皆減したものの、地方消費税交付金が地方消費税率の引上げ(主に社会保障財源分)に伴い増収となったことや、法人事業税交付金が令和2年度から新規交付となったことにより、全体では、約36億円の増収となりました。

【前年度との比較(主なもの)】

単位：千円

区分	決算額		増減 (A) - (B)
	R2 (A)	R元 (B)	
地方譲与税・県税交付金	26,617,736	22,930,223	3,687,513
地方譲与税	2,377,253	2,329,785	47,468
森林環境譲与税	214,566	100,971	113,595
石油ガス譲与税	47,302	67,462	△20,160
県税交付金	24,240,483	20,600,438	3,640,045
地方消費税交付金	16,032,388	13,188,786	2,843,602
法人事業税交付金	1,022,385	0	1,022,385
自動車取得税交付金	0	470,494	△470,494

### 【消費税率引上げに伴う「増収分」の用途について】

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(約83.2億円)は、社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充てています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

(単位：千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	23,048,292	9,053,869	13,994,423	1,970,208
	児童福祉事業	41,148,259	26,217,395	14,930,864	2,102,045
	生活保護事業	15,311,324	11,497,892	3,813,432	536,875
	教育総務費	1,129,539	852,011	277,528	39,072
	小計	80,637,414	47,621,167	33,016,247	4,648,200
社会保険	国民健康保険事業	4,269,050	2,555,667	1,713,383	241,219
	介護保険事業	9,200,620	518,526	8,682,094	1,222,311
	後期高齢者医療事業	1,738,931	1,304,261	434,670	61,195
	小計	15,208,601	4,378,454	10,830,147	1,524,725
保健衛生	保健衛生事業	2,029,563	311,810	1,717,753	241,834
	保健予防事業	6,629,295	2,618,448	4,010,847	564,668
	健康対策事業	4,005,142	442,331	3,562,811	501,591
	病院事業	5,946,664	0	5,946,664	837,202
	小計	18,610,664	3,372,589	15,238,075	2,145,295
合計	114,456,679	55,372,210	59,084,469	8,318,220	

※決算額は事務費及び人件費を除く

## 5 市債の状況

市債発行額は、418億5,100万円  
前年度と比べ、28億2,300万円（7.2%）の増額となりました。

その内訳は、通常債が260億7,540万円（構成比62.3%）、臨時財政対策債が151億1,270万円（36.1%）、減収補填債（特例分）が6億6,290万円（1.6%）です。

前年度との比較では、臨時財政対策債が約8億円減額したものの、通常債が一般廃棄物処理事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの増加により約29億円、減収補填債が約7億円増額したことにより、全体では約28億円の増加となりました。

### 【市債決算額の前年度との比較】

単位：千円

区 分	決算額		増減 (A) - (B)	主な増減
	R 2 (A)	R 1 (B)		
市債決算額	41,851,000	39,028,000	2,823,000	
通常債	26,075,400	23,130,600	2,944,800	一般廃棄物処理事業債+10.5億円 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債+6.8億円 緊急自然災害防止対策事業債+5.0億円 防災対策事業債+4.0億円 公共施設等適正管理推進事業債△6.1億円
臨時財政対策債	15,112,700	15,897,400	△784,700	普通交付税から臨時財政対策債への振替の抑制による減少
減収補填債	662,900	0	662,900	皆増

#### ◎ 通常債

主に道路整備や建物の建設などの財源として発行する市債で、合併特例債、退職手当債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の市債です。

#### ○ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく防災のための重要インフラ等の機能維持等を目的とした事業の財源として発行する市債で、その返済額の50%が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

#### ◎ 臨時財政対策債

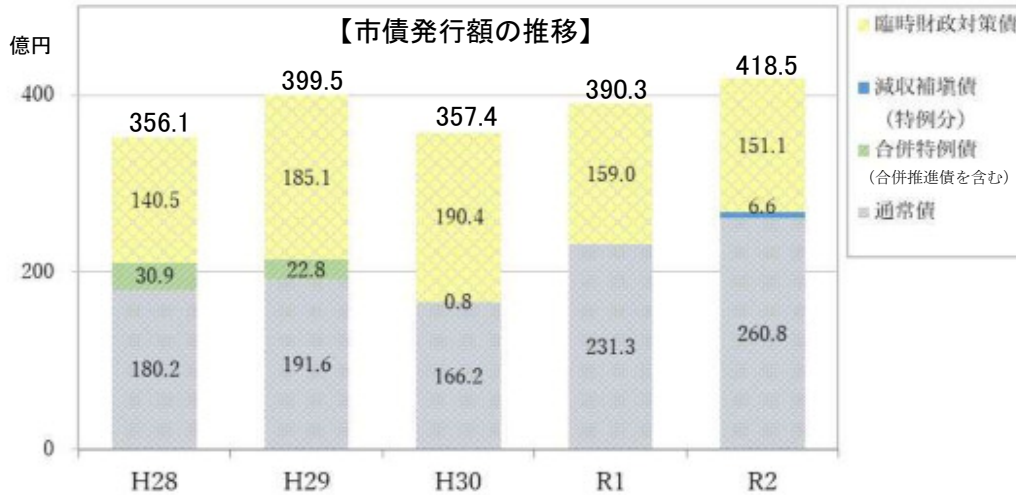
地方交付税の振り替わりとして発行が認められる市債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

#### ◎ 減収補填債

一部の税目（住民税の法人税割など）について、普通交付税の決定後に当該年度の基準財政収入額と税収額との差を精算するために発行する市債で、その返済額の75%が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

## (1) 市債発行額の推移

合併特例債の発行が平成29年度に終了したことなどにより平成30年度は一時減少したものの、令和元年度はエアコン整備等に伴う学校教育施設等整備事業債などの通常債を約231億円、2年度はエアコンやネットワーク整備等に伴う学校教育施設等整備事業債や沼上清掃工場の基幹改修に伴う一般廃棄物処理事業債などの通常債を約261億円発行するなど、増加傾向にあります。



## (2) 市債現在高の推移

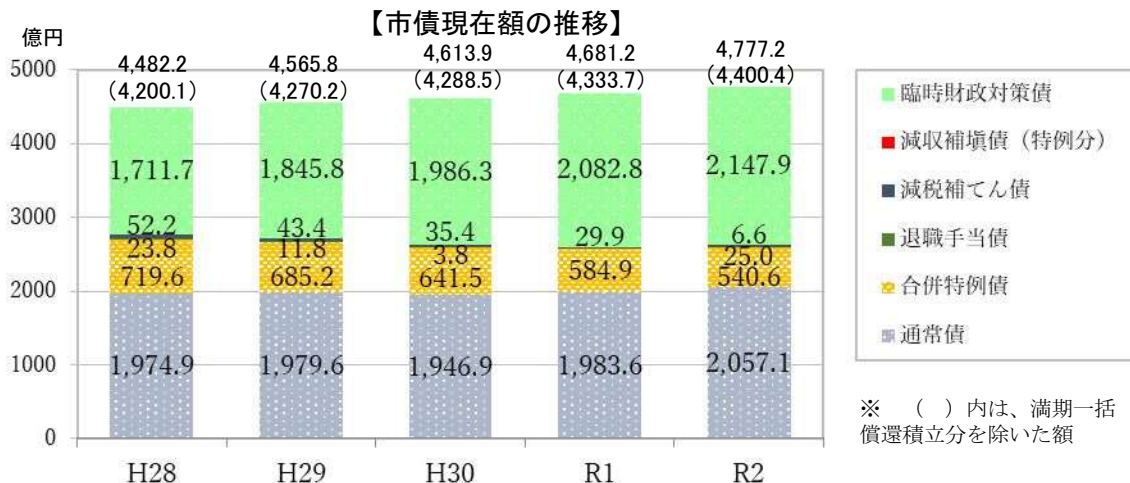
令和2年度末の一般会計市債現在高は、**4,777億1,646万円**  
前年度末に比べて、**95億9,538万円(2.0%)の増加**となりました。  
市民一人あたりに換算すると、**約69万円**、前年度に比べ**約1万8千円(2.7%)の増加**となりました。  
※令和3年3月31日付、住民基本台帳人口692,374人より算出

満期一括償還積立分を除いた現在高は、**4,400億3,646万円**で  
前年度末に比べて、**66億6,538万円(1.5%)の増加**となりました。

前年度との比較では、合併特例債の現在高は約541億円で約44億円減少したものの、通常債は約2,057億円で約74億円、臨時財政対策債は約2,148億円で約65億円増加しました。

市債現在高は、臨時財政対策債の増加の影響により、年々増加しています。

また、臨時財政対策債を除く市債現在高は、元年度まで減少が続いていましたが、2年度は学校教育施設等整備事業債や一般廃棄物処理事業債等の増により現在高が増加しました。



### (3) 全会計における市債現在高

全会計における令和2年度末の市債現在高は、**6,808億5,057万円**  
前年度に比べ、**67億2,473万円(1.0%)の増加**となりました。

市民一人あたりに換算すると、**約98万3千円**、前年度に比べ**約1万5千円(1.6%)の増加**となりました。

満期一括償還積立分を除いた全会計における令和2年度末の市債現在高は、**6,431億7,057万円**で前年度に比べ、**37億9,473万円(0.6%)の増加**となりました。

一般会計における現在高は約4,777億円で、前年度との比較では、合併特例債が約44億円減少しているものの、通常債が約80億円、臨時財政対策債が約65億円増加したことなどにより、約96億円増加しました。

特別会計における現在高は約108億円で、前年度との比較では、農業集落排水事業会計及び駐車場事業会計でそれぞれ約1億円、静岡市立静岡病院事業債管理事業会計が約3億円、簡易水道事業の企業会計への移行により約9億円減少したことなどにより、約14億円減少しました。

企業会計における現在高は約1,923億円で、前年度との比較では、簡易水道事業の企業会計への移行などにより約8億円増加しましたが、病院事業会計が約5億円、水道事業会計が約2億円、下水道事業会計が約16億円とそれぞれ減少したことにより、約15億円減少しました。



市債は、市が建設事業などの資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合など、建設時の市民だけで多額の建設費を負担するのではなく、将来の市民にも負担してもらう方が公平である、との考えで市債を活用し、都市基盤（道路、公園等）や生活基盤（文化、清掃施設等）の整備を進めています。

ただし、市債が増えると将来の負担が大きくなってしまうため、適切な管理を行っています。



## 6 ふるさと寄附金、競輪事業収入、宝くじ収益金の使途状況

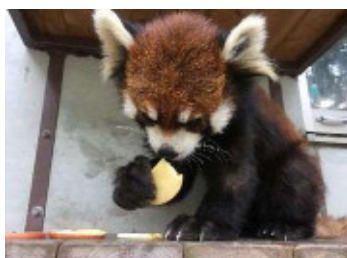
### (1) ふるさと寄附金（しぞ〜かふるさと応援寄附金）の使途状況

しぞ〜かふるさと応援寄附金は、「静岡市を応援したい」という方からの寄附金を本市が実施する各種事業の財源として活用しています。

令和2年度の決算額は5億878万円（16,402件）で、前年度の2億3,211万円（10,776件）から2億7,667万円（5,626件）の増加となりました。いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。



三保松原保全活動を実施しました。



動物の飼料費として活用しました。



8件の商品をしぞおか女子きらっ☆ブランドに認定しました。（写真撮影時のみマスクを外しています。）

#### 活用事業一覧

単位：千円

施策メニュー（A）	事業内容	充当額
新型コロナウイルス感染症関連施策	新型コロナウイルス感染症関連施策基金に積立	65,535
清水港を活かした海洋文化都市づくり	清水港客船誘致事業 ほか	36,359
世界文化遺産「富士山」構成資産 三保松原保全・活用	老齢大木の樹勢回復事業、三保松原保全活動支援事業 ほか	37,446
日本平動物園の魅力バージョンアップ	日本平動物園運営事業	34,016
オクシズ／南アルプスユネスコエコパークの環境保全・活用	中山間地振興、オクシズスポーツツーリズム事業、南アルプス動植物環境調査事業 ほか	30,857
しぞおか女子きらっ☆プロジェクト	しぞおか女子きらっ☆ブランド認定商品PR、女性活躍支援事業	3,200
駿府城跡天守台発掘調査	駿府城天守台発掘調査事業 ほか	9,420
祭りやイベントによる賑わいあふれるまちづくり	文化芸術振興基金に積立、スポーツ振興基金に積立	1,120

※1 「市長にお任せ」として受入れた寄附金も含まれます。

分野別メニュー（B）	分野に含まれる事業の例	充当額
観光交流、農林水産、商工	外客誘致推進事業、しぞまえ鮮魚普及事業 ほか	3,522
子ども・教育	子ども医療費助成、小中学校情報教育推進事業 ほか	263,780
健康・福祉	がん検診費、重度心身障害者医療費助成、清水病院事業 ほか	10,491
社会基盤、防災・消防	消防車両購入	2,640
文化・スポーツ	清水エスパルス応援事業、文化振興事業補助 ほか	2,602

クラウドファンディング	食料支援から始まる子ども応援プロジェクト、子ども食堂 ほか	7,799
-------------	-------------------------------	-------

総計（A）+（B）+（クラウドファンディング）	508,787
-------------------------	---------



## (2) 競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられ、市の福祉や教育の分野で活用されています。令和2年度の決算額は1.5億円で、前年度と同額となりました。

**集会所建設費助成**  
(地域振興)



**小学校校舎改修事業**  
(教育)



(単位：千円)

分野	事業内容	充当額
地域振興	集会所建設費助成	50,000
教育	小学校校舎改修事業	40,000
教育	中学校校舎等補修事業	60,000
合計		150,000

## (3) 宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、身近な暮らしのために活用されています。令和2年度の決算額は、17億480万円で、前年度から3,905万円増加しました。

**児童館運営事業**  
(高齢化・少子化等に対応)



**市民文化会館管理運営事業**  
(芸術・文化の振興)



(単位：千円)

区分	主な事業内容	充当額	
増進を事業的その他の公益事業の	地域の国際化の推進	自治体国際化協会静岡市支部負担金	9,000
	高齢化・少子化等に対応	老人福祉センター運営事業 児童館運営事業 ほか	703,000
	芸術・文化の振興	市民文化会館管理運営事業 図書館管理運営及び図書整備充実事業 ほか	471,000
	災害の予防	防災施設維持管理事業 急傾斜地崩壊対策事業 ほか	43,000
	地域経済の活性化	こどもクリエイティブタウン管理運営事業 「ホビーのまち静岡」推進事業 ほか	141,000
	環境の保全及び創造	ごみ減量対策事業 地球温暖化対策事業 ほか	337,775
	購入者に対するサービスの向上	宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	26
合計		1,704,801	

## 7 新型コロナウイルス感染症対策の状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、市民の生命を守ることを最優先にした「生命（いのち）のLife」と、日常を取り戻すための「生活（くらし）のLife」という2つの「Life（ライフ）」を守るため、**813億8,572万円**の対策を実施しました。

これらの財源としては、国庫支出金789億9,682億円（うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金57億5,714万円）や県支出金12億9,698万円、寄附金5,400万円、市債410万円、一般財源10億3,381万円を活用しました。

なお、感染症対策に必要な一般財源や徴収猶予による市税の減収等を賄うため、事務事業の見直しを行うとともに、減収補填債や行財政改革推進債を活用し、財源の確保を図りました。

### 【主な新型コロナウイルス感染症対策事業】



#### ①感染拡大防止対策 28.1億円

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業 21.7億円  
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、休業要請に応じた事業者に対して協力金50万円を支給
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1.1億円  
ワクチン接種に向けた体制整備
- 新型コロナウイルス感染症PCR検査費支援事業 1.1億円  
PCR検査に係る自己負担額を助成 など

ワクチン接種



#### ②医療・福祉への支援 7.6億円

- 公的病院事業助成 3.4億円  
新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制の確保に対する支援
- 重症患者対応体制整備事業費助成 2.2億円  
静岡市立静岡病院による重症患者等への医療提供体制の確保に対する支援
- 医療用テント等整備事業 0.6億円  
検体採取等に使用する医療用テントや防護服を、救護病院に備えるための購入経費 など

#### ③市民生活への支援 716.6億円

- 特別定額給付金給付事業 699.3億円  
市民1人につき10万円を支給
- 子育て世帯臨時特別給付金給付事業 8.1億円  
子育て世帯に児童1人あたり1万円を給付
- ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 7.5億円  
収入の減少したひとり親世帯に児童1人あたり5万円（第2子以降3万円）を給付
- 新型コロナなんでも相談ダイヤル運営事業 0.8億円  
医療・生活・福祉・経済などあらゆる相談を総合的に受け付けるコールセンターを開設 など

④児童生徒への支援 2. 8億円

- 学校保健特別対策事業 1. 9億円  
児童生徒の安全な学習環境を整備するために必要な衛生用品の購入等
- 放課後児童クラブ感染症拡大防止対策事業 0. 4億円  
事業継続に必要なマスク等の購入にかかる費用を助成 など

⑤中小企業等への支援 36. 8億円

- 新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業 18. 4億円  
中小企業等の円滑な資金調達のため、実質無利子での借入となる「経済変動対策資金特別利子助成」を実施（3年度以降の助成のための基金積立15. 5億円を含む）
- エール静岡事業者応援金支給事業 10. 0億円  
売上げが減少した市内の全業種の中小企業及び個人事業主に応援金10万円を支給
- エール静岡飲食業界支援金支給事業 4. 7億円  
感染防止対策を講じて営業を継続する市内飲食店等に支援金10万円（1事業所当たり）を支給
- エール静岡観光事業支援金支給事業 1. 0億円  
売上げが減少した観光関連事業者に事業継続のための経費等を助成 など

⑥地域経済の活性化 5. 6億円

- モバイル決済サービスを活用した地元消費拡大促進事業 2. 3億円  
モバイル決済サービス事業者と連携したポイント還元キャンペーン
- G・O・T・しずおかキャンペーン事業 2. 2億円  
本市に宿泊する観光客を対象に、飲食、土産物の購入等に利用できるクーポンを配布
- エール静岡消費喚起事業費助成 0. 8億円  
商店街団体等が実施する消費喚起イベント等の経費を助成 など

⑦文化・スポーツへの支援 0. 3億円

- 「まちは劇場」パフォーミングアーツ発信事業 0. 2億円  
配信用の大道芸、演劇などの動画作品を制作したプロのアーティスト等に対し、奨励金を支給 など

⑧新しい生活様式に対応した環境整備 12. 0億円

- 学習用情報端末整備事業 11. 8億円  
ICTを活用した学習環境の整備のため、小中学校における学習用端末を1人1台整備（小学4年生～中学3年生） など



学習用情報端末の活用

⑨その他の支援・対策等 4. 1億円

- 指定管理料の変更 3. 2億円  
指定管理施設の休館やイベントの縮小、経費のかかり増しに対応した指定管理料の変更
- 学校給食用物資の損失補償 0. 2億円  
市立小中学校の臨時休業期間中の給食用物資の損失費用を補償 など

## 8 特別会計の状況

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を行うため一般会計と区分して経理するもので、令和2年度末において、電気事業経営記念基金会計をはじめ13の特別会計があります。

各特別会計の令和2年度歳出決算額を前年度と比較すると、介護保険事業会計は、介護サービス利用者の増に伴う保険給付費の増などにより約15億円増加、後期高齢者医療事業会計は、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増により約5億円増加しました。

一方、公債管理事業会計は、銀行等引受債の公債元金及び借換えに伴う利子の減により約30億円の減少、国民健康保険事業会計は、被保険者数の減により保険給付費が減少したことなどにより約25億円減少しました。

なお、簡易水道事業会計は、令和2年度より公営企業会計へ移行したため皆減となっています。

### 【会計別歳出決算額の前年度との比較】

単位：千円

会 計 名	歳出決算額		増減 (A) - (B)	R 2 実質収支
	R 2 (A)	R 元 (B)		
電気事業経営記念基金会計	229,828	529,837	△300,009	100
土地区画整理清算金会計	4,465	3,894	571	339
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	325,820	355,518	△29,698	175,502
公債管理事業会計	61,114,412	64,121,329	△3,006,917	0
競輪事業会計	12,920,411	13,427,607	△507,196	584,896
国民健康保険事業会計	66,782,073	69,320,931	△2,538,858	1,983,930
簡易水道事業会計	—	275,208	△275,208	—
農業集落排水事業会計	329,883	326,006	3,877	1,637
駐車場事業会計	192,825	172,360	20,465	178
介護保険事業会計	68,746,614	67,268,457	1,478,157	486,450
介護保険サービス会計	59,801	59,696	105	100
中央卸売市場事業会計	608,116	611,532	△3,416	41,417
後期高齢者医療事業会計	9,473,869	8,971,459	502,410	300,253
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	1,025,483	965,549	59,934	0

## 9 公営企業会計の状況

本市には地方公営企業法の適用を受け民間企業と同じような経理を行う公営企業会計として、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計及び簡易水道事業会計の4会計があります。

各公営企業会計の決算は、次のとおりとなりました。

病院事業会計は、総収益121億1,409万円に対し総費用121億6,676万円で、当年度純損失は5,267万円となりました。

水道事業会計は、総収益105億2,138万円に対し総費用89億9,133万円で、当年度純利益は15億3,006万円となりました。

下水道事業会計は、総収益211億5,966万円に対し総費用198億5,556万円で、当年度純利益は13億410万円となりました。

簡易水道事業会計は、総収益1億2,980万円に対し総費用1億3,491万円で、当年度純損失は511万円となりました。なお、当期純損失は、公営企業施設等整理債（520万円）で補填しました。

### 【公営企業会計の状況】

単位：千円

	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	簡易水道事業会計
総収益 ①	12,114,088	10,521,384	21,159,655	129,803
営業収益	8,582,767	9,846,670	15,027,596	14,648
うち一般会計負担金	662,552	0	5,428,575	0
営業外収益	3,420,471	654,506	6,132,059	115,155
うち一般会計負担金	1,057,350	0	1,461,323	0
うち一般会計補助金	2,153,038	63,538	0	104,164
特別利益	110,850	20,208	0	0
総費用 ②	12,166,759	8,991,325	19,855,559	134,912
営業費用	11,427,430	8,308,299	17,540,483	115,160
営業外費用	599,794	647,739	2,314,351	17,547
特別損失	139,535	35,287	725	2,205
当年度純利益 ③ (=①-②)	△52,671	1,530,059	1,304,097	△5,109
前年度繰越利益剰余金 ④	△1,309,157	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ⑤	0	1,453,611	1,488,474	0
当年度未処分利益剰余金 ⑥ (=③+④+⑤)	△1,361,828	2,983,670	2,792,571	△5,109

## 10 基金の状況

一般会計（満期一括（元金積立分）を除く）における令和2年度末基金残高は、312億7,927万円、前年度末と比べ、17億3,614万円（5.9%）増加しました。

### 【主な基金の状況】（5月末現在）

単位：千円

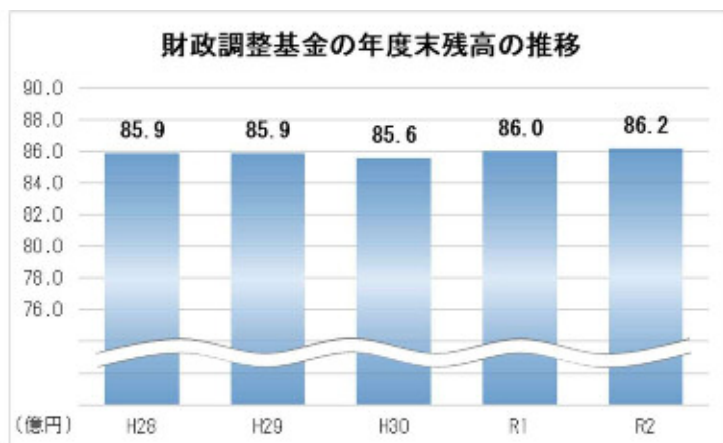
基金名	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中		令和2年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減額 (D)-(A)
		積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	8,599,388	2,600,431	2,579,327	8,620,492	21,104
市債管理基金	37,420,364	9,705,606	6,775,398	40,350,572	2,930,208
うち満期一括（元金積立分）	34,750,000	9,530,000	6,600,000	37,680,000	2,930,000
うち満期一括運用益分	86	175,398	175,398	86	0
特定目的基金（元本取崩型）	14,417,735	1,843,695	79,915	16,181,515	1,763,780
電気事業経営記念基金	3,161,946	229,036	0	3,390,982	229,036
職員退職手当基金	619,963	183	0	620,146	183
一般廃棄物処理施設整備基金	2,141,717	111	0	2,141,828	111
森林環境基金	863,840	0	0	863,840	0
都市整備基金	654,273	4,499	0	658,772	4,499
健康福祉基金	1,437,980	322	0	1,438,302	322
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
清水港海づり公園代替施設建設基金	153,671	35	23,500	130,206	△23,465
新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金	0	1,547,000	0	1,547,000	1,547,000
その他11基金（※）	1,384,345	62,509	56,415	1,390,439	6,094
特定目的基金（果実運用型）	1,935,644	3,291	52,243	1,886,692	△48,952
産業振興基金	451,813	0	0	451,813	0
興津川保全基金	251,746	64	0	251,810	64
その他12基金	1,232,085	3,227	52,243	1,183,069	△49,016
定額運用基金	1,920,000	0	0	1,920,000	0
土地開発基金	1,900,000	0	0	1,900,000	0
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	0	0	20,000	0
合計	64,293,131	14,153,023	9,486,883	68,959,271	4,666,140
合計（満期一括（元金積立分）を除く）	29,543,131	4,623,023	2,886,883	31,279,271	1,736,140

特別会計	介護給付費等準備基金 他4基金	8,274,534	283,493	1,887,875	6,670,152	△1,604,382
企業会計	清水病院医療振興整備基金	75,124	2,008	0	77,132	2,008

（※）令和元年度末は「まちづくり活動支援基金」、「新型コロナウイルス感染症関連施策基金」を除く9基金

## (1) 財政調整基金の状況

財政調整基金は、財源手当として約 26 億円を取り崩したものの、地方財政法第 7 条に基づく決算剰余金や基金の運用益など約 26 億円の積立てを行った結果、令和 2 年度末基金残高は 86 億 2,049 万円、前年度末と比べ、2,110 万円 (0.2%) 増加しました。



財政調整基金は、経済の不況等による税収減や災害等の発生による思わぬ支出に対応するための基金です。

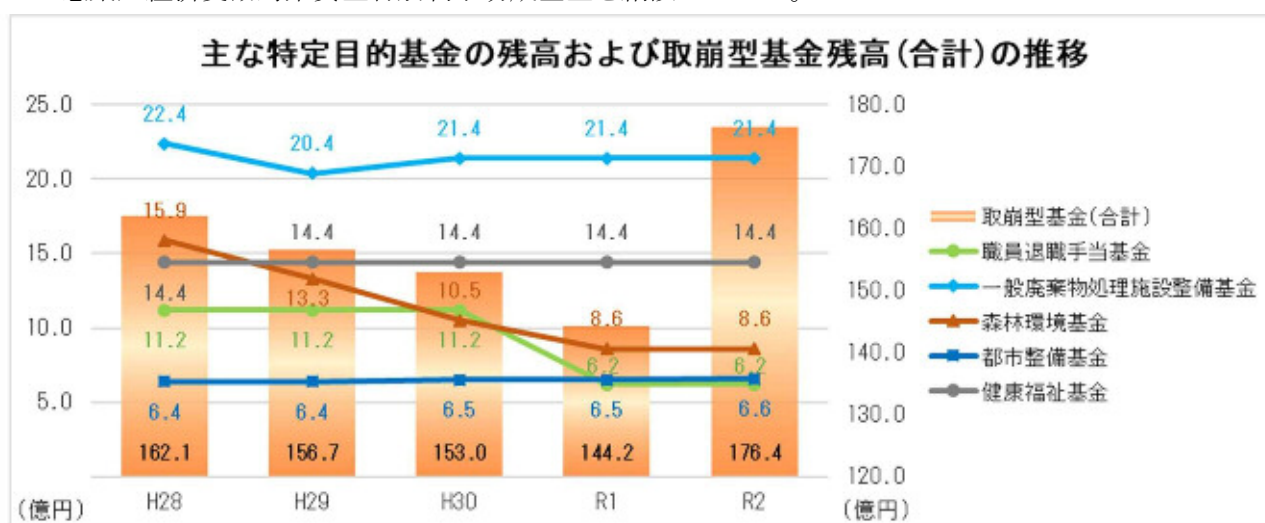
過去 5 年間における基金残高は、概ね 86 億円程度を保持しています。

今後も、適切な残高管理に努めていきます。

## (2) 特定目的基金の状況

特定目的基金は、中小企業者等の資金融資に係る利子の助成事業の財源とする新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金に約 15 億円、大規模な土木その他の建設事業等の財源とする電気事業経営記念基金に約 2 億円を積み立てたことなどにより、全体で 180 億 6,821 万円、前年度と比べ、17 億 1,483 万円 (10.5%) 増加しました。

なお、特定目的基金のうち元本取崩型として、公益的な活動を行う団体の支援事業の財源とするまちづくり活動支援基金、新型コロナウイルス感染症に関連する医療、福祉、介護及び子育て・教育に係る施策の財源とする新型コロナウイルス感染症関連施策基金及び新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金を創設しました。



特定目的基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金です。そのうち元本取崩型とは、特定の目的を達成するための財源として活用するための基金です。また、果実運用型とは、基金を積み立て運用することで得た利益を、特定の目的を達成するための財源として活用するための基金です。

## 11 財政指標の状況

地方公共団体の財政状況を示す指標として、財政力指数などの財政指標があります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」を算定・公表することが義務付けられています（各財政指標の説明等は次頁参照。）。

### 【普通会計決算に基づく財政指標の状況】

財政指標		H28	H29	H30	R元	R2
財政力指数		0.92	0.91	0.90	0.89	0.89
経常収支比率		93.8%	94.0%	92.6%	94.7%	94.6%
健全化判断比	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	7.9%	7.3%	6.7%	6.4%	6.5%
	将来負担比率	46.4%	56.9%	48.8%	48.9%	48.8%

※ 「—」は赤字がないことを示します。

令和2年度の財政力指数は前年同となりました。直近5年間では微減となっています。

経常収支比率は94.6%で、前年度と比較して0.1ポイント改善しました。これは、税制改正等による法人市民税の減等により市税が減少した一方で、地方消費税交付金や法人事業税交付金が増加し、分母となる経常一般財源が微増したことに加え、介護保険事業会計や国民健康保険事業会計への繰出金等が増加した一方で、退職手当等が減少し、分子となる経常的経費充当一般財源が微減となったことによるものです。

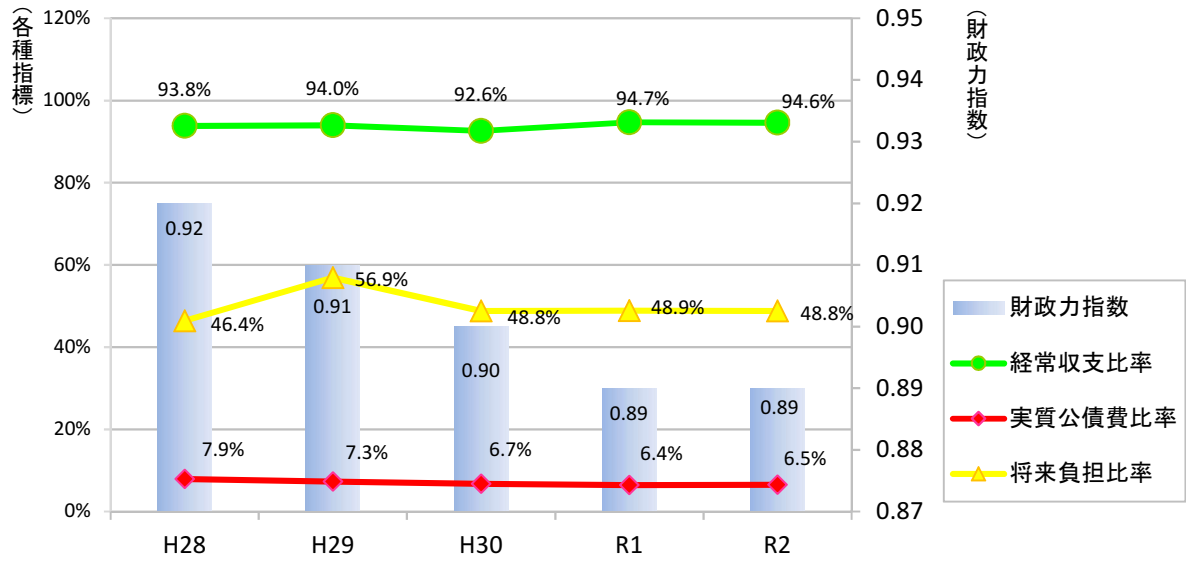
一般会計など6会計（普通会計）における実質赤字比率は、実質収支額が黒字となりました。また、全会計における連結実質赤字比率についても黒字となりました。

実質公債費比率は、平成29年度以降、小中学校教職員関係費の財源移行に伴う個人市民税の増等により財政規模が増加したため改善傾向となっていました。令和2年度は、平成29年度と比べ、法人事業税交付金、地方消費税交付金等が増加し、分母となる財政規模が増加した一方で、地方交付税措置された公債費が減少し、分子となる一般会計等が負担する公債費が増加したことから、前年度と比較して3か年平均の値が0.1ポイント悪化しました。

将来負担比率は、下水道事業会計などの公営企業債の減少により公営企業債等繰入見込額が減少し、自己都合退職に係る退職手当支給率の特例が終了したことにより退職手当見込額が減少した一方で、一般廃棄物処理事業債、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債などの地方債現在高が増加し、分子となる将来負担見込額は増加しましたが、法人市民税が減少した一方で、法人事業税交付金、地方消費税交付金等が増加し、分母となる財政規模が増加したため、前年度と比較して0.1ポイント改善しました。



### 【財政指標の推移】



### 【参考 1 各種財政指標の内容】

財政指標	説明	評価
財政力指数	算式 $\frac{\text{基準財政収入額}^{*1}}{\text{基準財政需要額}^{*2}}$ (過去3箇年の平均値)	1に近く、又は1を超えるほど財源に余裕がある。
経常收支比率	算式 $\frac{\text{経常的経費充当一般財源}^{*3}\text{の額}}{\text{経常一般財源}^{*4}\text{の総額}} \times 100$	数値が低いほど財政構造に弾力性がある。
健全化判断比率	実質赤字率	地方公共団体のもっとも主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさの財政規模に対する割合 早期健全化基準 <sup>*5</sup> ：11.25% 財政再生基準 <sup>*6</sup> ：20.00%
	連結実質赤字比率	公営企業会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさの財政規模に対する割合 早期健全化基準：16.25% 財政再生基準：30.00%
	実質公債費比率	地方債の返済額の大きさの財政規模に対する割合 (過去3箇年の平均値) 早期健全化基準：25.00% 財政再生基準：35.00%
	将来負担比率	地方債など現在抱えている負債の大きさの財政規模に対する割合 早期健全化基準：400.00%

※1 標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額

2 合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額

3 人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額

4 地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される財源

5 健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合は、早期健全化団体【自主的に健全化を図る予防段階】となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになる。

6 将来負担比率を除く健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与のもと、厳しい歳出削減等に取り組むことになる。

【参考2 健全化判断比率の対象】

健全化法	地方財政法	静岡市				
一般会計等	一般会計		電気事業経営記念基金会計	↑ 実質赤字比率 ↓		
	公営事業会計	特別会計			特別会計	土地区画整理清算基金会計
						母子・父子・寡婦福祉資金貸付基金会計
						公債管理事業会計
						静岡市立静岡病院事業債管理事業会計
			国民健康保険事業会計	↓ 連結実質赤字比率 ↑		
			介護保険事業会計			
			後期高齢者医療事業会計			
			介護保険サービス会計			
			駐車場事業会計			
			競輪事業会計			
			中央卸売市場事業会計			
			農業集落排水事業会計			
			病院事業会計			↓ 実質公債費比率 ↑
水道事業会計						
下水道事業会計						
簡易水道事業会計						
一部事務組合・広域連合	共立蒲原総合病院組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡地方税滞納整理機構		↓ 将来負担比率 ↑			
地方公社・地方独立行政法人等	静岡市土地開発公社、地方独立行政法人静岡市立静岡病院					